

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【縦覧に供する場所】 (株)協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期	第65期	第64期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	13,476,666	15,410,991	32,881,926
経常利益	(千円)	184,306	161,456	1,006,012
四半期(当期)純利益	(千円)	86,112	20,288	471,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	56,269	19,946	528,295
純資産額	(千円)	8,983,417	9,371,453	9,455,328
総資産額	(千円)	17,499,208	19,758,618	18,258,527
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.48	1.76	810.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.69	46.91	51.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	293,332	867,151	90,338
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,444	1,887,319	303,004
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,369	1,075,287	90,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,059,941	4,121,822	4,066,703

回次		第64期	第65期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.56	3.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、東日本大震災からの復興関連需要や政府の政策効果を背景に内需は持ち直しの兆しが見られ、企業収益の緩やかな改善に伴い完全失業者数も減少するなど回復傾向が続いておりましたが、中国をはじめとした海外経済の減速の影響を受け、このところの回復の動きは足踏み状態となっております。また、欧州政府の債務危機問題の再燃による円高や株安の進行、デフレの影響など再び景気を下押しさせるリスクが依然として多く存在しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、戸建住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社や、静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者の設備投資計画による受注などガス工事業は総じて好調に推移いたしました。一方、新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注は堅調に推移したものの、当第2四半期において完成には至らなかったことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画による受注は減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高15,410百万円（前年同期比14.4%増）となりましたが、厳しい受注環境下、一部で低価格での受注を余儀なくされたことに加え、合併10周年記念品費用および本社移転候補先取得に伴う登録諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、利益面では営業利益102百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益161百万円（前年同期比12.4%減）、四半期純利益20百万円（前年同期比76.4%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備新設工事において、ガス化営業施策の推進や販工一体となった受注施策の強化、得意先別ソリューション営業の定着化により、戸建・集合住宅ともに好調な受注を維持し、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加したことに加え、空調工事や集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめ、静岡ガス株式会社や北海道ガス株式会社等の他ガス事業者の設備投資計画による受注も好調を維持いたしました。この結果、売上高は12,748百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益414百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

## 建築・土木工事業

顧客企業の設備投資計画の抑制傾向により工場施設関連の営繕工事が減少したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事も受注は堅調に推移したものの、当第2四半期において完成には至りませんでした。また、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事は引き続き厳しい受注環境にあり、他企業発注案件における新規顧客の開拓による受注を確保したものの、減少幅を補うまでには至りませんでした。しかし、水道局関連工事および既築マンションをターゲットとしたりノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）においては、前年度からの大型繰越案件が完成したほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も堅調を維持いたしました。この結果、売上高は1,288百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、一部大規模水道工事における厳しい請負金額での受注の影響により、利益面では経常損失166百万円（前年同期は65百万円の経常損失）となりました。

## その他事業

エネルギー静岡東において、一般ガス機器販売およびリフォーム工事の受注は好調に推移いたしました。販売競争の激化に伴い値引きを余儀なくされたことや提案力強化に向けた営業マン育成費用が増加したため、利益面では前年を下回る結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においても、各種キャンペーンや勉強会等によるスキルアップを継続的に実施したことにより、環境対応型機器を含む一般ガス機器をはじめ、最重要戦略機種としているエネファームの成約も堅調に推移したものの、大口顧客からの受注や保安点検業務が減少したほか、販売リベート体系の変更に伴い、利益面でも前年を下回りました。この結果、売上高1,340百万円（前年同期比3.8%減）、経常損失70百万円（前年同期は28百万円の経常損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の18,258百万円に比べて8.2%増加し19,758百万円となりました。これは完成工事未収入金が1,928百万円減少しましたが、未成工事支出金が791百万円、本社移転候補先等として取得した建物及び構築物が1,116百万円、土地が704百万円増加したことに加え、第2四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより671百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,803百万円に比べて18.0%増加し10,387百万円となりました。これは工事未払金が565百万円減少しましたが、未成工事受入金が385百万円、設備投資資金として融資を受けたことにより借入金が1,180百万円増加したことに加え、第2四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより774百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,455百万円に比べて0.9%減少し9,371百万円となりました。これは株式配当金103百万円の支払い等により、利益剰余金が83百万円減少したことなどが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ55百万円増加し、4,121百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は867百万円の収入（前年同期は293百万円の支出）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,966百万円、未成工事受入金の増加385百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加791百万円、仕入債務の減少705百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は1,887百万円の支出(前年同期は109百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,920百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は1,075百万円の収入(前年同期は87百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入1,200百万円などによるものです。

(4) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第64期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	ガス工事業	7,123,971	14,035,607	21,159,579	10,907,997	10,251,581	27.2	2,792,200	12,397,509
	建築・土木工 事業	1,204,662	1,809,339	3,014,002	1,178,372	1,835,630	35.0	642,240	1,595,118
	計	8,328,634	15,844,947	24,173,581	12,086,370	12,087,211	28.4	3,434,441	13,992,628
	その他事業	33,398	1,388,345	1,421,743	1,390,295	31,447	11.0	3,473	1,388,212
	合計	8,362,032	17,233,292	25,595,325	13,476,666	12,118,659	28.4	3,437,914	15,380,840
第65期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	ガス工事業	8,306,695	15,240,785	23,547,481	12,782,978	10,764,503	23.6	2,541,859	13,528,471
	建築・土木工 事業	1,426,257	1,815,626	3,241,884	1,288,898	1,952,985	20.4	397,894	1,285,214
	計	9,732,953	17,056,412	26,789,365	14,071,876	12,717,488	23.1	2,939,754	14,813,686
	その他事業	25,527	1,394,682	1,420,210	1,339,114	81,095	23.2	18,846	1,356,828
	合計	9,758,480	18,451,094	28,209,575	15,410,991	12,798,584	23.1	2,958,601	16,170,514

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期36,402千円、当期34,562千円含んでおります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

新設

当社グループの本社機能の集約による経営効率の向上と充実を目的に、本社移転予定先として不動産（土地・建物）を取得しました。これらの取得により、土地704百万円、建物及び構築物1,050百万円が増加しております。

なお、現在賃貸中であり、移転については、賃貸借契約が満了する平成26年8月31日以降を予定しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.00
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田 ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社アルファロード	東京都港区虎ノ門3丁目14番1号2205	394	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	350	2.97
北村 眞隆	東京都大田区	337	2.86
協和日成社員持株会	東京都渋谷区神南1丁目8番10号	281	2.38
計		6,293	53.34

(注) 上記のほか、自己株式 283 千株(2.40%)を所有しております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,490,000	11,490	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 260 株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 1丁目8番10号	283,000	-	283,000	2.40
計		283,000	-	283,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,066,703	4,121,822
受取手形	<sup>2</sup> 445,080	<sup>2</sup> 431,941
完成工事未収入金	5,928,635	3,999,901
有価証券	38,560	20,894
未成工事支出金	2,232,918	3,024,714
商品及び製品	14,244	16,556
原材料及び貯蔵品	64,697	62,644
その他	852,679	1,655,394
貸倒引当金	92,516	66,239
流動資産合計	13,551,004	13,267,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,185	1,741,533
機械装置及び運搬具（純額）	9,513	17,858
工具、器具及び備品（純額）	85,946	99,717
土地	1,198,971	1,903,457
リース資産（純額）	7,196	13,391
その他	1,955	19,807
有形固定資産合計	1,928,768	3,795,766
無形固定資産		
のれん	118,202	109,110
リース資産	4,966	3,820
その他	28,521	28,519
無形固定資産合計	151,690	141,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,572	1,373,887
その他	1,320,770	1,257,308
貸倒引当金	102,279	77,424
投資その他の資産合計	2,627,063	2,553,772
固定資産合計	4,707,522	6,490,988
資産合計	18,258,527	19,758,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	190,221	50,500
工事未払金	4,430,584	3,864,846
1年内返済予定の長期借入金	-	239,592
未払法人税等	345,070	94,268
未成工事受入金	1,086,995	1,472,557
賞与引当金	702,717	665,780
リース債務	4,843	6,186
その他	677,285	1,588,477
流動負債合計	7,437,717	7,982,211
固定負債		
長期借入金	-	940,442
退職給付引当金	973,045	993,814
役員退職慰労引当金	166,765	181,317
リース債務	7,927	11,885
資産除去債務	37,898	38,320
その他	179,846	239,173
固定負債合計	1,365,482	2,404,953
負債合計	8,803,199	10,387,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,688,821	8,605,456
自己株式	33,760	33,926
株主資本合計	9,246,979	9,163,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,015	105,309
その他の包括利益累計額合計	83,015	105,309
少数株主持分	125,332	102,696
純資産合計	9,455,328	9,371,453
負債純資産合計	18,258,527	19,758,618

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,476,666	15,410,991
売上原価	11,854,960	13,692,878
売上総利益	1,621,705	1,718,112
販売費及び一般管理費	1,478,175	1,615,121
営業利益	143,530	102,990
営業外収益		
受取利息	2,275	2,466
受取配当金	14,016	14,206
受取手数料	12,536	20,467
不動産賃貸料	-	14,222
雑収入	20,594	12,919
貸倒引当金戻入額	15,212	22,924
営業外収益合計	64,635	87,208
営業外費用		
支払利息	-	1,103
不動産賃貸費用	-	12,798
支払手数料	3,509	5,235
雑支出	1,632	3,400
持分法による投資損失	18,717	6,203
営業外費用合計	23,859	28,742
経常利益	184,306	161,456
特別損失		
固定資産除却損	712	782
投資有価証券評価損	236	61,626
特別損失合計	949	62,409
税金等調整前四半期純利益	183,357	99,047
法人税、住民税及び事業税	99,726	81,519
法人税等調整額	5,508	19,874
法人税等合計	105,235	101,394
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	78,121	2,347
少数株主損失( )	7,990	22,636
四半期純利益	86,112	20,288

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	78,121	2,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,633	21,795
持分法適用会社に対する持分相当額	218	498
その他の包括利益合計	21,852	22,293
四半期包括利益	56,269	19,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,260	42,582
少数株主に係る四半期包括利益	7,990	22,636

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	183,357	99,047
減価償却費	54,871	60,859
のれん償却額	9,092	9,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,620	51,131
賞与引当金の増減額(は減少)	6,705	36,936
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,346	20,769
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,182	14,552
受取利息及び受取配当金	16,291	16,673
支払利息	-	1,103
有形固定資産除却損	712	782
投資有価証券評価損益(は益)	236	61,626
持分法による投資損益(は益)	18,717	6,203
売上債権の増減額(は増加)	1,273,026	1,966,642
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,978,883	791,795
たな卸資産の増減額(は増加)	457	258
未成工事受入金の増減額(は減少)	658,207	385,562
仕入債務の増減額(は減少)	218,728	705,458
その他	105,092	142,294
小計	78,617	1,166,282
利息及び配当金の受取額	18,300	18,673
利息の支払額	-	1,031
法人税等の支払額	233,016	316,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,332	867,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有価証券の取得による支出	10,496	10,497
有価証券の売却による収入	10,492	28,163
有形固定資産の取得による支出	43,264	1,920,045
有形固定資産の売却による収入	21	-
投資有価証券の取得による支出	15,964	1,039
投資有価証券の売却による収入	34,860	-
貸付けによる支出	11,000	26,750
貸付金の回収による収入	18,837	34,769
その他	7,069	8,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,444	1,887,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	-	19,966
自己株式の取得による支出	117	165
リース債務の返済による支出	2,421	2,757
配当金の支払額	84,830	101,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,369	1,075,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	490,147	55,118
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,088	4,066,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,059,941	4,121,822

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 3,500,000千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,676千円</p>	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 3,500,000千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,764千円</p>



(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当 563,862千円	従業員給与手当 581,006千円
賞与引当金繰入額 179,032千円	賞与引当金繰入額 187,431千円
退職給付費用 32,632千円	退職給付費用 31,586千円
役員退職慰労引当金繰入 15,182千円	役員退職慰労引当金繰入 14,552千円
法定福利費 124,413千円	法定福利費 133,703千円
減価償却費 12,229千円	減価償却費 10,328千円
のれん償却額 9,092千円	のれん償却額 9,092千円
貸倒引当金繰入 1,227千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,059,941千円	現金及び預金 4,121,822千円
現金及び現金同等物 4,059,941千円	現金及び現金同等物 4,121,822千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,654	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当1.50円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,871,594	1,178,372	1,390,295	13,440,263	36,402	13,476,666
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,870	2,870	2,870	-
計	10,871,594	1,178,372	1,393,166	13,443,133	33,532	13,476,666
セグメント利益又は損失( )	299,520	65,845	28,910	204,764	20,458	184,306

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,402千円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額 20,458千円には、たな卸資産調整額 614千円、のれん償却額 2,717千円、連結調整及び全社費用 17,126千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,748,416	1,288,898	1,339,114	15,376,428	34,562	15,410,991
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,530	1,530	1,530	-
計	12,748,416	1,288,898	1,340,644	15,377,959	33,032	15,410,991
セグメント利益又は損失( )	414,428	166,122	70,342	177,963	16,506	161,456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額34,562千円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額 16,506千円には、たな卸資産調整額 757千円、のれん償却額 2,717千円、連結調整及び全社費用 13,032千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円48銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	86,112	20,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	86,112	20,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,517,657	11,517,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。